



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社 学究社 上場取引所 東  
 コード番号 9769 URL <https://www.gakkyusha.com/>  
 代表者 (役職名) 取締役会長兼代表執行役社長 (氏名) 河端 真一  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役管理本部長 (氏名) 指方 祐二 (TEL) 03-6300-5311  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	12,986	4.9	2,761	18.7	2,789	15.9	1,881	24.6
2022年3月期	12,378	9.6	2,326	25.0	2,405	34.7	1,510	36.2

(注) 包括利益 2023年3月期 1,892百万円(19.7%) 2022年3月期 1,581百万円(43.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	171.54	—	35.1	27.1	21.3
2022年3月期	137.70	—	33.2	24.6	18.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 38百万円 2022年3月期 49百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	10,678	5,795	54.2	528.16
2022年3月期	9,890	4,935	49.9	450.01

(参考) 自己資本 2023年3月期 5,792百万円 2022年3月期 4,935百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,605	△888	△1,802	1,929
2022年3月期	1,928	△628	△1,310	1,988

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	40.00	—	35.00	75.00	822	54.5	18.1
2023年3月期	—	45.00	—	42.00	87.00	954	50.7	17.8
2024年3月期(予想)	—	45.00	—	42.00	87.00		46.6	

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	15,000	15.5	2,950	6.8	3,000	7.6	2,030	7.9	186.78

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	10,968,356株	2022年3月期	10,968,356株
② 期末自己株式数	2023年3月期	—株	2022年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	10,968,356株	2022年3月期	10,968,356株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	11,629	4.8	2,663	17.9	2,688	16.2	1,808	26.6
2022年3月期	11,091	10.4	2,258	26.4	2,314	24.1	1,429	20.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	164.93		—					
2022年3月期	130.31		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	10,322		5,936		57.5	541.20		
2022年3月期	9,862		5,004		50.7	456.27		

(参考) 自己資本 2023年3月期 5,936百万円 2022年3月期 5,004百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は2023年6月2日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。詳細については、当社ホームページをご覧ください。また、この説明会で使用した決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に緩和され経済活動の正常化が進む中で、持ち直しの動きがみられました。一方で、世界的な資源・エネルギー価格の高騰、円安進行による物価の高騰などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

学習塾業界におきましては、少子化による市場の縮小や家庭内における教育費の抑制が続く中で、大学入学共通テストや小学校での英語教科化等への対応に加え、コロナ禍で継続的な学習環境を提供するために、映像授業やオンライン授業などデジタルを活用した教育の充実が求められております。また、コロナ禍による事業環境の変化により、新規参入や業界の再編成が顕著化し、業界としての注目度も高まっております。

このような状況の中、当社グループでは、コロナ禍において導入した、全ての授業に対して単方向の映像授業も視聴可能とした「ダブル学習システム」やオンライン学習「自宅ena」など、映像やオンラインを活用した学力向上体制の強化に努めております。また、2023年2月より中学生を対象とした無料動画配信サービス「合格城」をスタートさせました。

当連結会計年度での合格実績につきましては、全都立中高一貫校11校（千代田区立九段中等を含む）の入試において過去最高を更新し、1,044名（前期は963名）となりました。また、全都立中高一貫校の定員合計に対する合格占有率は58%（前期は55%）と過半数を維持し、都立中高一貫校の受検対策塾としての「ena」ブランドを確立しております。また、高校受験においても、都立進学指導重点校7校の合格実績が448名（前期は376名）となり、前期に引き続き全塾中No.1を獲得することができました。

収益面におきましては、主に小中学生部門において生徒数が堅調に推移したこと、前年コロナ禍で中止したGW合宿や週末合宿を例年通り実施することができたことなどにより、売上高は前年同期と比較して増加いたしました。しかしながら、教育事業のその他の部門において生徒数が伸び悩んだことなどにより、計画を下回る結果となりました。

費用面におきましては、人件費や家賃、水道光熱費等の校舎運営費用の増加があり、営業費用全体としては前年同期と比較して増加いたしました。コスト管理の徹底による利益率の向上に努めた結果、営業利益及び営業利益率は計画を上回る水準となりました。

また、2022年9月には静岡県に新たな合宿施設を取得し、既存施設である清里合宿場、富士山合宿場1号館と2号館に次ぐ、富士山合宿場3号館として12月から稼働を開始しました。自社所有施設のさらなる有効活用により、今後の収益性の向上に寄与するものと考えております。

なお、当社では、昨今の生活関連費の物価高騰を受けた一時金「インフレ特別手当」の支給及び政府による賃上げ要請を受けた給与水準の引き上げ（ベースアップ）を2023年4月に実施いたしました。これらの施策を通じて、社員がより安心して働くことができる環境をつくるとともに優秀な人材の確保に努めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は12,986百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は2,761百万円（前年同期比18.7%増）、経常利益は2,789百万円（前年同期比15.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,881百万円（前年同期比24.6%増）となりました。売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の全ての項目において、前連結会計年度に引き続き過去最高益を更新いたしました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

#### ① 教育事業

小中学生部門（ena小中学部）につきましては、受験学年を中心に生徒数が堅調に推移したこと及び合宿を含む季節講習の売上が伸長したことにより、売上高は前年同期と比較して増加いたしました。

個別指導部門（ena個別）につきましては、校舎数の減少に伴い生徒数（家庭教師Camp及び個別教師Campを除く）が前年を下回ったことにより、売上高は前年同期と比較して減少いたしました。

大学受験部門（ena看護、ena美術、ena高校部）につきましては、ena美術、ena高校部において受講者数が堅調に推移した一方で、ena看護において新規受講者数が前年を下回ったことにより、売上高は前年同期と比較して減少いたしました。（2023年4月よりena新セミは「ena看護」に、ena新美は「ena美術」にそれぞれ名称変更しております。）

海外校舎を主に展開するGAKKYUSHA USA グループ（GAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO., LTD.、GAKKYUSHA SINGAPORE PTE. LTD.、ENA EUROPE GmbH及び株式会社学究社帰国教育）につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の長期化を受けた駐在員の減少に伴い、特に海外校舎において生徒数が前年を下回ったことにより、米ドルベースの売上高は前年同期と比較して減少いたしました。円安の影響により円換算後の売上高は前年同期と比較して増加いたしました。

これらの結果、売上高は12,299百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

#### ② 不動産事業

不動産事業につきましては、前第3四半期連結会計期間において、国立1号館の建替えによる賃貸用マンションの稼働を開始したことにより、賃貸収入は前年同期と比較して増加いたしました。

これらの結果、売上高は168百万円（前年同期比38.8%増）となりました。

#### ③ その他

インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業等につきましては、広告関連売上については、学校法人関連及び一般企業等法人ともに前年同期と比較して増加いたしました。ネットワーク広告売上については、媒体のPV/ユーザー数減少の影響を受けて前年同期と比較して減少いたしました。

これらの結果、売上高は800百万円（前年同期比37.3%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、32百万円減少し、2,310百万円となりました。これは、主として現金及び預金の減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、819百万円増加し、8,368百万円となりました。これは、主として建物及び構築物、土地並びに使用権資産の増加等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、787百万円増加し、10,678百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、104百万円減少し、3,044百万円となりました。これは、主としてリース債務及び未払法人税等の増加、短期借入金の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、32百万円増加し、1,838百万円となりました。これは、主としてリース債務の増加、長期借入金の減少等によるものであります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて、72百万円減少し、4,882百万円となりました。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、860百万円増加し、5,795百万円となりました。これは、主として配当金の支払い、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、54.2%（前連結会計年度末は49.9%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて59百万円減少し、1,929百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,605百万円の収入（前年同期は1,928百万円の収入）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益、減価償却費、未払消費税等の増減額及び法人税等の支払額等でありま

す。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、888百万円の支出（前年同期は628百万円の支出）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,802百万円の支出（前年同期は1,310百万円の支出）となりました。

これは、短期借入金の純増減額、長期借入金の返済による支出、リース債務の返済による支出及び配当金の支払額によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	50.8	46.0	42.8	49.9	54.2
時価ベースの自己資本比率(%)	186.9	148.5	150.6	171.9	203.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.2	1.8	1.5	1.3	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	637.7	362.4	336.9	333.7	191.5

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、少子化による市場の縮小や家庭内における教育費の抑制等の要因により依然厳しい状況が続く中、AIやIoT等の技術を利用した異業種の参入も顕著になってきており、企業間競争も激しさを増すものと思われまます。

このような経営環境の中、当社グループは2022年2月に策定した中計経営計画（2023年3月期から2025年3月期）の2年目を迎えました。各ブランドにおけるオンライン授業のコースを「自宅ena」とし、積極的にDX事業を推進しております。

なお、当社では東京都全域をドミナントエリアと定め、積極的な新規開校を毎年行っておりますが、当連結会計年度において、「ena小中学部」を6校舎（東川口、白山、池袋、上野、板橋、笹塚）、「ena美術」を1校舎（大宮校）開校いたしました。今後も新規出校を計画するとともに、不採算校舎の閉校も実施し収益性の確保に努めてまいります。

2024年3月期の通期連結業績の見通しにつきましては、売上高15,000百万円（前期比15.5%増）、営業利益2,950百万円（前期比6.8%増）、経常利益3,000百万円（前期比7.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,030百万円（前期比7.9%増）を予想しております。なお、中期経営計画の最終年度の計画値に変更はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、今後の外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮の上で国際財務報告基準（IFRS）の適用の検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,981,511	1,922,326
売掛金	69,286	57,312
商品	58,206	69,210
貯蔵品	5,167	5,609
その他	228,283	256,156
貸倒引当金	△344	△575
流動資産合計	2,342,110	2,310,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,397,729	5,815,127
減価償却累計額	△1,645,333	△1,806,263
建物及び構築物(純額)	3,752,395	4,008,863
機械装置及び運搬具	58,752	54,125
減価償却累計額	△43,416	△46,413
機械装置及び運搬具(純額)	15,336	7,711
工具、器具及び備品	992,599	1,083,857
減価償却累計額	△832,185	△892,395
工具、器具及び備品(純額)	160,413	191,462
土地	1,401,936	1,603,633
使用権資産	-	552,471
減価償却累計額	-	△243,867
使用権資産(純額)	-	308,604
建設仮勘定	305	305
有形固定資産合計	5,330,387	6,120,580
無形固定資産		
のれん	66,506	41,066
その他	47,709	60,026
無形固定資産合計	114,216	101,092
投資その他の資産		
関係会社株式	940,981	955,415
長期貸付金	658	352
繰延税金資産	125,860	129,648
差入保証金	899,590	923,813
その他	137,186	137,967
投資その他の資産合計	2,104,277	2,147,197
固定資産合計	7,548,880	8,368,870
資産合計	9,890,991	10,678,910



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	25,156	22,623
短期借入金	500,000	-
1年内返済予定の長期借入金	260,335	213,845
リース債務	-	142,664
未払金	409,729	405,375
未払法人税等	476,805	616,622
前受金	1,264,288	1,235,699
賞与引当金	37,254	44,076
その他	175,351	363,577
流動負債合計	3,148,920	3,044,483
固定負債		
長期借入金	1,672,948	1,459,102
リース債務	-	257,118
退職給付に係る負債	113,169	106,138
その他	20,032	16,144
固定負債合計	1,806,150	1,838,504
負債合計	4,955,071	4,882,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,216,356	1,216,356
資本剰余金	410,842	410,842
利益剰余金	3,311,771	4,157,566
株主資本合計	4,938,969	5,784,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,895	21,527
繰延ヘッジ損益	△1,727	△1,002
為替換算調整勘定	△36,314	△33,157
退職給付に係る調整累計額	21,097	20,867
その他の包括利益累計額合計	△3,050	8,233
非支配株主持分	-	2,922
純資産合計	4,935,919	5,795,921
負債純資産合計	9,890,991	10,678,910

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	12,378,467	12,986,444
売上原価	7,993,426	8,109,410
売上総利益	4,385,040	4,877,034
販売費及び一般管理費	2,058,683	2,115,615
営業利益	2,326,356	2,761,418
営業外収益		
受取利息	5,007	314
持分法による投資利益	49,871	38,875
受取家賃	120	10,231
その他	32,504	21,746
営業外収益合計	87,503	71,168
営業外費用		
支払利息	6,169	13,575
訴訟関連費用	-	25,100
その他	2,110	4,644
営業外費用合計	8,280	43,319
経常利益	2,405,579	2,789,267
特別利益		
持分変動利益	-	52
負ののれん発生益	-	897
リース解約益	-	10,163
特別利益合計	-	11,113
特別損失		
持分変動損失	828	-
減損損失	76,172	21,424
固定資産除却損	18,031	5,165
関係会社株式売却損	8,639	-
賃貸借契約解約損	8,082	3,126
特別損失合計	111,753	29,716
税金等調整前当期純利益	2,293,826	2,770,665
法人税、住民税及び事業税	743,661	893,411
法人税等調整額	7,254	△3,572
法人税等合計	750,915	889,838
当期純利益	1,542,910	1,880,826
非支配株主に帰属する当期純利益	32,582	△665
親会社株主に帰属する当期純利益	1,510,328	1,881,491

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,542,910	1,880,826
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	19,277	4,176
持分法適用会社に対する持分相当額	19,040	7,107
その他の包括利益合計	38,318	11,283
包括利益	1,581,229	1,892,110
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,548,647	1,892,775
非支配株主に係る包括利益	32,582	△665

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,216,356	410,842	2,833,129	△264,492	4,195,835
当期変動額					
剰余金の配当			△767,784		△767,784
親会社株主に帰属する当期純利益			1,510,328		1,510,328
自己株式の消却			△264,492	264,492	-
土地再評価差額金の取崩			590		590
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	478,642	264,492	743,134
当期末残高	1,216,356	410,842	3,311,771	-	4,938,969

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,489	-	590	△55,198	8,749	△41,368	4,154,467
当期変動額							
剰余金の配当							△767,784
親会社株主に帰属する当期純利益							1,510,328
自己株式の消却							-
土地再評価差額金の取崩							590
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,405	△1,727	△590	18,883	12,347	38,318	38,318
当期変動額合計	9,405	△1,727	△590	18,883	12,347	38,318	781,452
当期末残高	13,895	△1,727	-	△36,314	21,097	△3,050	4,935,919

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,216,356	410,842	3,311,771	4,938,969
会計方針の変更による累積的影響額			△155,109	△155,109
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,216,356	410,842	3,156,661	4,783,859
当期変動額				
剰余金の配当			△877,468	△877,468
親会社株主に帰属する当期純利益			1,881,491	1,881,491
連結範囲の変動			△3,118	△3,118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	1,000,905	1,000,905
当期末残高	1,216,356	410,842	4,157,566	5,784,765

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	13,895	△1,727	△36,314	21,097	△3,050	-	4,935,919
会計方針の変更による累積的影響額							△155,109
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,895	△1,727	△36,314	21,097	△3,050	-	4,780,809
当期変動額							
剰余金の配当							△877,468
親会社株主に帰属する当期純利益							1,881,491
連結範囲の変動							△3,118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,632	724	3,156	△229	11,283	2,922	14,206
当期変動額合計	7,632	724	3,156	△229	11,283	2,922	1,015,111
当期末残高	21,527	△1,002	△33,157	20,867	8,233	2,922	5,795,921

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,293,826	2,770,665
減価償却費	282,233	407,845
減損損失	76,172	21,424
のれん償却額	30,249	25,440
負ののれん発生益	-	△897
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,312	6,822
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,205	230
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△37,047	△7,030
受取利息及び受取配当金	△5,007	△314
支払利息	6,169	13,575
持分法による投資損益 (△は益)	△49,871	△38,875
訴訟関連費用	-	25,100
リース解約益	-	△10,163
固定資産除却損	18,031	5,165
持分変動損益 (△は益)	828	△52
関係会社株式売却損益 (△は益)	8,639	-
売上債権の増減額 (△は増加)	20,412	16,781
棚卸資産の増減額 (△は増加)	13,257	△10,331
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,440	△2,702
前受金の増減額 (△は減少)	55,665	△28,737
前払費用の増減額 (△は増加)	9,592	△13,378
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△170,341	181,981
その他	96,377	25,603
小計	2,648,111	3,388,151
利息及び配当金の受取額	29,980	21,915
利息の支払額	△5,780	△13,603
訴訟関連費用の支払額	-	△25,100
法人税等の支払額	△743,488	△765,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,928,822	2,605,533
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△578,006	△818,630
有形固定資産の除却による支出	△40,874	△14,584
無形固定資産の取得による支出	△35,444	△28,071
関係会社株式の取得による支出	△10,000	-
長期貸付けによる支出	△500	△200
長期貸付金の回収による収入	5,658	506
差入保証金の差入による支出	△44,874	△51,225
差入保証金の回収による収入	77,680	19,980
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	3,386
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,884	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△628,246	△888,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	△500,000
長期借入れによる収入	668,660	-
長期借入金の返済による支出	△1,683,495	△260,335
リース債務の返済による支出	-	△168,907
配当金の支払額	△762,780	△873,654
非支配株主への清算分配金の支払額	△32,582	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,310,198	△1,802,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,993	19,734
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,371	△66,468
現金及び現金同等物の期首残高	1,982,034	1,988,405
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	7,283
現金及び現金同等物の期末残高	1,988,405	1,929,220

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(米国会計基準ASU第2016-02「リース」の適用)

米国における在外連結子会社では、第1四半期連結会計期間より米国会計基準ASU第2016-02「リース」を適用しております。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。

本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

本基準の適用に伴い、第1四半期連結会計期間の期首において、有形固定資産が252,469千円、流動負債が125,452千円、固定負債が265,033千円増加しており、期首の利益剰余金が137,520千円減少しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。



(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービス別のセグメントから構成されており、「教育事業」「不動産事業」の2つの報告セグメントとしております。

「教育事業」は主に中学、高校及び大学への受験生を対象とした進学指導などの教育事業を、「不動産事業」は当社グループが保有する住居用・事務所用不動産等による不動産賃貸事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	教育事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,756,213	110,761	11,866,975	511,491	12,378,467	—	12,378,467
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,078	10,920	43,998	72,083	116,081	△116,081	—
計	11,789,291	121,681	11,910,973	583,574	12,494,548	△116,081	12,378,467
セグメント利益	2,216,337	40,266	2,256,603	68,431	2,325,035	1,320	2,326,356
セグメント資産	5,493,910	2,839,834	8,333,745	379,580	8,713,326	1,177,665	9,890,991
その他の項目							
減価償却費	238,818	36,371	275,189	10,688	285,877	△3,644	282,233
のれんの償却額	30,249	—	30,249	—	30,249	—	30,249
持分法適用会社への 投資額	930,981	—	930,981	—	930,981	—	930,981
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	284,564	317,434	601,998	21,122	623,121	△4,299	618,822

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額1,320千円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額1,177,665千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産及び投資と資本の相殺消去であります。

(3) 減価償却費の調整額△3,644千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△4,299千円は、主に未実現利益の消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	教育事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,273,565	116,681	12,390,246	596,197	12,986,444	—	12,986,444
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,187	52,200	78,387	204,797	283,185	△ 283,185	—
計	12,299,752	168,881	12,468,634	800,995	13,269,629	△ 283,185	12,986,444
セグメント利益	2,616,437	67,810	2,684,247	80,237	2,764,485	△ 3,066	2,761,418
セグメント資産	6,345,173	2,793,498	9,138,671	439,028	9,577,699	1,101,210	10,678,910
その他の項目							
減価償却費	351,588	46,644	398,233	13,095	411,328	△3,483	407,845
のれんの償却額	25,440	—	25,440	—	25,440	—	25,440
持分法適用会社への 投資額	955,415	—	955,415	—	955,415	—	955,415
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	967,165	308	967,473	16,428	983,901	△8,979	974,922

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,066千円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額1,101,210千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産及び投資と資本の相殺消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額△3,483千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△8,979千円は、主に未実現利益の消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、米国会計基準ASU第2016-02「リース」の適用による増加額は含めておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	450円01銭	1株当たり純資産額	528円16銭
1株当たり当期純利益	137円70銭	1株当たり当期純利益	171円54銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,935,919	5,795,921
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	2,922
(うち非支配株主持分(千円))	—	(2,922)
普通株式に係る純資産額(千円)	4,935,919	5,792,999
普通株式の発行済株式数(株)	10,968,356	10,968,356
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	10,968,356	10,968,356

(注) 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,510,328	1,881,491
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,510,328	1,881,491
普通株式の期中平均株式数(株)	10,968,356	10,968,356

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。